

令和6年度中小企業労働事情実態調査結果のポイント

調査の概要

- ・調査時点：令和6年7月1日
- ・調査対象：県内中小企業1,000社
- ・回収状況：416社（製造業212社、非製造業204社）
- ・回収率：41.6%

◇経営状況

「良い」	16.7%	（前年 18.6%）
「変わらない」	51.2%	（前年 52.9%）
「悪い」	32.0%	（前年 28.5%）

◇主要事業の今後の方針（全産業、上位比率3項目）

「現状維持」	53.6%	（前年 59.5%）
「強化拡大」	40.0%	（前年 36.6%）
「縮小」	5.1%	（前年 3.7%）

◇経営上の障害（全産業、上位比率3項目）

「光熱費・原材料・仕入品の高騰」	54.9%	（前年 56.8%）
「人材不足（質の不足）」	54.9%	（前年 51.7%）
「労働力不足（量の不足）」	38.1%	（前年 42.0%）

◇経営上の強み（全産業、上位比率3項目）

「技術力・製品開発力」	30.8%	（前年 29.5%）
「顧客への納品・サービスの速さ」	30.8%	（前年 29.2%）
「製品・サービスの独自性」	30.3%	（前年 24.3%）

◇週所定労働時間

週40時間以下である事業所の割合	94.1%	（前年 91.1%）
------------------	-------	------------

◇月平均残業時間（従業員1人当たり）

従業員1人当たり月平均残業時間	11.53時間	（前年 12.32時間）
-----------------	---------	--------------

◇年次有給休暇（従業員1人当たり）

平均付与日数	16.86日	（前年 16.70日）
平均取得日数	9.98日	（前年 9.90日）

◇原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況(全産業、上位比率3項目)

①販売・受注価格への転嫁状況

「価格引上げ(転嫁)を実現した」	45.3%
「価格引上げの交渉中」	21.4%
「価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)」	9.2%

②販売価格への転嫁内容

「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」	77.8%
「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」	41.0%
「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」	26.4%

③価格転嫁率

「10%未満」	41.6%
「10~30%未満」	33.5%
「70~100%未満」	11.9%

◇新規学卒者の採用計画(全産業)

①令和6年3月新規学卒者の採用計画

「採用計画をし、実際に採用した」	19.3%
「採用計画をしたが、採用しなかった」	14.6%
「採用計画を行わなかった」	66.1%

②令和6年3月新規学卒者の採用・充足状況

技術系全体：採用計画515人に対し、160人採用	(充足率31.1%)
事務系全体：採用計画86人に対し、47人採用	(充足率54.7%)

③新規学卒者の平均初任給(通勤手当を除く所定内給与・加重平均)

高校卒：技術系	188,797円	(対前年比 +5,254円)
事務系	170,343円	(対前年比 -9,721円)
専門学校卒：技術系	187,451円	(対前年比 +1,113円)
事務系	182,943円	(対前年比 -1,817円)
短大卒(含高専)：技術系	204,330円	(対前年比 +29,330円)
事務系	198,075円	(対前年比 +9,742円)
大学卒：技術系	211,550円	(対前年比 +10,602円)
事務系	199,193円	(対前年比 -7,072円)

◇中途採用者の採用募集(全産業)

①令和5年度中途採用者の採用募集

「採用募集をし、実際に採用した」	57.5%
「採用募集をしたが、採用しなかった」	10.8%
「採用募集を行わなかった」	31.8%

②令和5年度中途採用者の採用・充足状況

全産業：採用計画1,066人に対し、836人採用（充足率78.4%）

③中途採用者の年齢層（上位比率3項目）

「25～34歳」	29.3%
「35～44歳」	24.5%
「45～55歳」	22.1%

◇人材の確保、育成、定着（全産業）

①人材の確保における望ましいと考える雇用形態（上位比率3項目）

「正社員（中途採用）」	79.1%
「正社員（新規学卒者）」	52.8%
「パートタイマー」	27.0%

②人材確保のための募集・採用ルート

「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」	77.0%
「就職情報サイトへの求人情報の掲載」	53.8%
「自社HPへの掲載」	37.5%

③従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（上位比率3項目）

「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」	78.0%
「業務に従事するために必要な資格の取得」	63.4%
「コミュニケーション能力」	47.7%

④人材定着のために行う取組（上位比率3項目）

「資格取得支援」	55.2%
「若手社員の給与水準の引き上げ」	49.6%
「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」	49.4%

⑤直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

「平均入職者数」	7.4人
「平均離職者数」	2.4人
「離職率」	32.71%

◇賃金改定状況（全産業、令和6年1月1日から令和6年7月1日まで）

①賃金改定実施状況

「引き上げた」	63.1%	（前年 60.6%）
「7月以降引上げる予定」	13.6%	（前年 12.6%）
「未定」	12.6%	（前年 14.5%）

②賃金昇給額・率

改定後平均所定内賃金	276,706円	（加重平均）
平均昇給額	9,132円	（前年 7,938円）
平均昇給率	3.41%	（前年 3.06%）

③賃金改定の内容

「定期昇給」	60.1%	（前年 59.1%）
「ベースアップ」	35.1%	（前年 26.0%）
「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」	29.1%	（前年 33.4%）

④賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」	70.8%	（前年 59.9%）
「企業の業績」	55.1%	（前年 51.8%）
「物価の動向」	52.8%	（前年 46.9%）